

第七次土岐市総合計画の策定方針

1 第七次総合計画策定の背景と趣旨

総合計画は、自治体運営の基本的な指針となるもので、土岐市のあらゆる計画や施策の基礎となるものです。現在は、平成 28 年度から令和 7 年度を計画期間とする第六次総合計画に基づき、その基本構想に掲げるまちの将来像「人と自然と土が織りなす交流文化都市」の実現に向けて市民の皆様とともに、総合的かつ計画的な行政運営を進めています。

土岐市の人口¹は、令和 6 年時点で 54,680 人と平成 27 年の 60,124 人から 9 年間で 5,444 人減少しています。年齢別の人口構成比では、15 歳未満の年少人口の割合が 12.3%から 10.8%に減少する一方で、65 歳以上の高齢者人口の割合は 30.3%から 32.7%と増加しており、少子高齢化の傾向は顕著となっています。また、社会保障人口問題研究所が公表した推計によると、2050 年には土岐市の人口が 37,104 人と令和 6 年の 7 割弱にまで減少する見込みとなっています。

また、全国のみと近年は外国人人口が増加しており、社会保障人口問題研究所が公表した推計によると 2070 年には外国人割合が 10.8%にまで達すると見込まれています。土岐市も外国人口は増加しており、誰一人取り残さない施策を展開していくことが求められるようになってきています。

このように、土岐市を取り巻く社会環境も大きく変化してきており、更には、DXやSDGs など社会変革の波も大きく、時代に取り残されない機敏な施策を展開していく必要があります。

これから策定する第七次総合計画は、時代の変化や様々な課題など、現実を直視したうえで策定する必要があり、適切な取り組みの方向を示すものでなければならず、総合的かつ計画的な行政運営はその重要度を増しています。そこで、土岐市では市民との共創による計画的な行政運営を進めるため、また、次の世代を展望した新しい時代のまちづくりのために、現行計画終了後の令和 8 年度を初年度とする第七次土岐市総合計画の策定に取り組むものです。

¹ 出典：住民基本台帳。各年とも 3 月 31 日時点

2. 計画の構成及び期間

第七次総合計画は、基本構想、実施計画の2つの階層から構成します。
土岐市におきまして、基本構想と実施計画を次のとおり考えています。

(1) 基本構想

長期的な展望に立ち、目指すべき将来の土岐市の姿及びそのための施策の大綱を示すもので、市政の基本理念となるものです。

計画期間は、行政の継続性、長期的視点に立った行政運営を図るため、令和8年度～令和17年度までの10年間とします。

(2) 実施計画

基本構想で位置付けた目標を実現するため、具体的な施策やその方針、個別の事業、実施時期などについて示すものです。これまで個別計画に記載していた目標や方針なども、一体化することで効率化が図れるものは実施計画に記載することとし、個別計画のスリム化を図ります。

計画期間は3年とし、毎年度事業評価を行い見直しをします。

3 第七次総合計画の特徴

(1) 総合戦略を内包する計画

総合計画との親和性が高く整合性をとることで計画を一体で管理できるようになるため、本計画では総合戦略も含めた計画として策定します。

(2) バックキャスティング思考による施策検討

現状の課題の延長で施策を検討するのではなく、20年後の土岐市のあるべき将来像をイメージし、そこから逆算して必要な施策を検討するバックキャスティング思考による施策検討を行います。

(3) Well-Being を考慮した計画

デジタル庁が提供している地域幸福度指標を活用し、市民の幸福度を上げる「幸福の因子」を明らかにし、それを向上させていくための政策を検討していきます。

(4) SDGs と各施策との関連性を明示

誰一人取り残さない社会を構築していくため、SDGsの17ゴールの理念を踏まえ、各施策を検討するとともに、その関連性を明示します。

(5) AI シミュレーションを活用した施策検討

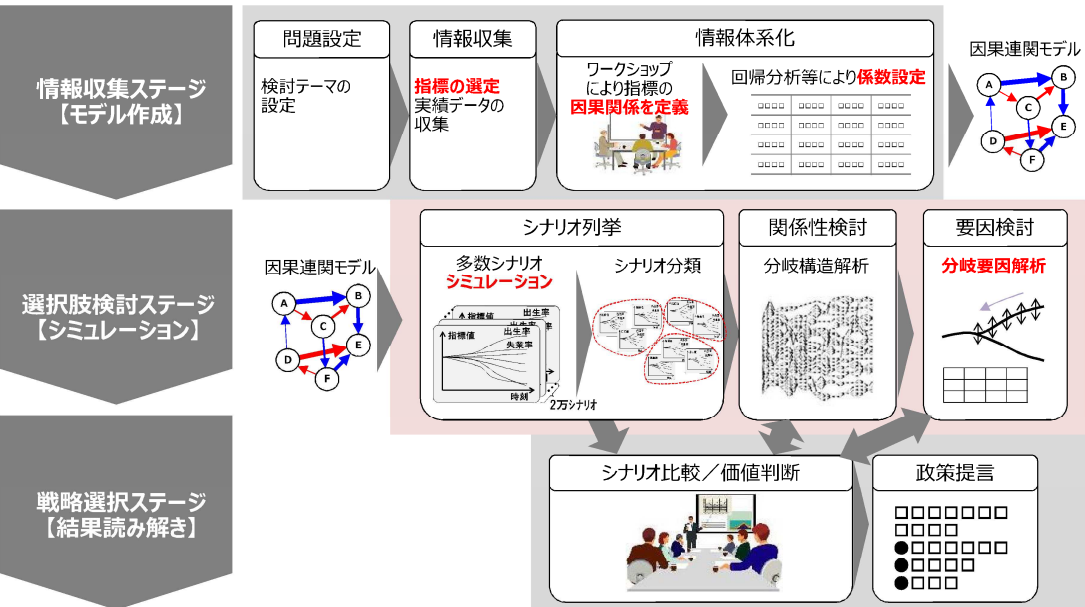
土岐市地域課題解決のためのAI活用事業（AIシミュレーションの活用）の結果を参考に、施策検討を行います。

(6) 国土強靱化計画との整合性・一体性に留意した計画

国土強靱化計画は、いかなる災害が発生しても機能不全に陥らず、致命的な被害を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさをもつ「災害に強いまちづくり」土岐市を構築するための施策を総合的・計画的に推進する計画です。土岐市のあらゆる施策と関連する内容であるため、総合計画との整合性・一体性に留意した計画としていきます。

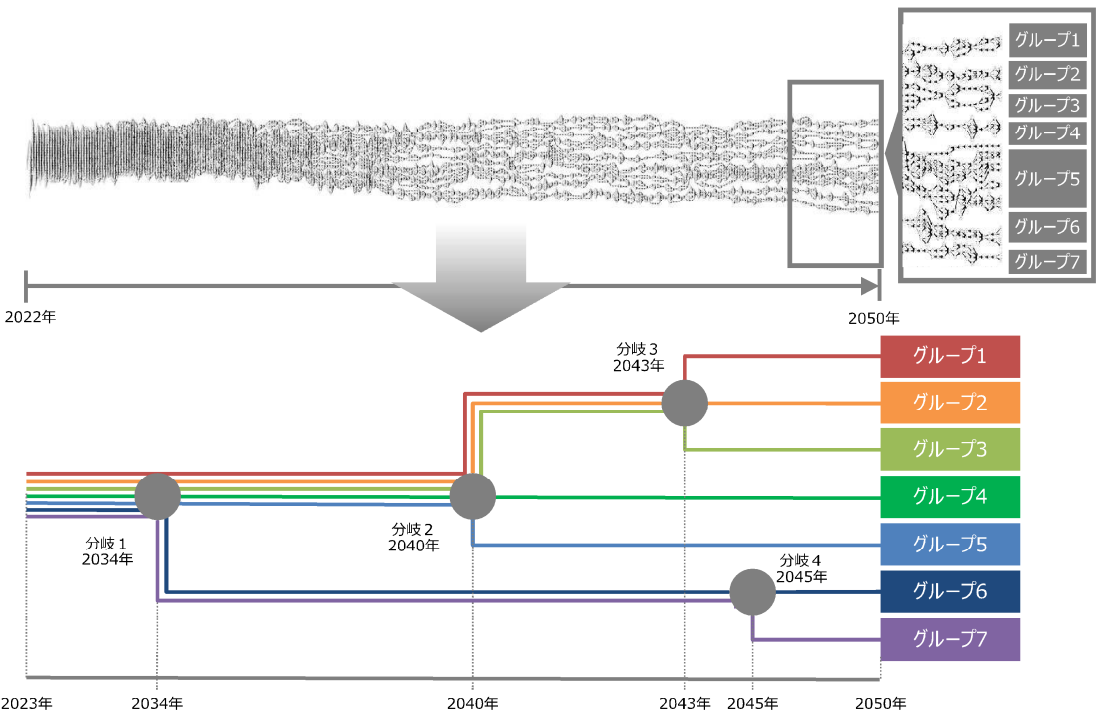
1. 本事業の背景および内容

- 客観的指標の推移などのデータ等をAIシミュレーションを活用して詳細に分析することにより、望ましい未来の実現に向けて、土岐市が注力して取り組むべき施策を明らかにする。
- 以下に示す3つのステージを通じて、AIを活用したシミュレーションを実施。
 - 情報収集ステージ：ワークショップで定義した因果関係を基に、因果連関モデルを作成
 - 選択肢検討ステージ：AIを用いてシミュレーションを実施し、その結果を整理
 - 戦略選択ステージ：望ましい未来シナリオを決定し、その未来シナリオに向かう要因を解析



2-2. 選択肢検討ステージ（シミュレーション）
(2) 分岐図

- AIによるシミュレーションの結果、未来シナリオは7つのグループに分岐。



2-3. 戦略選択ステージ（結果読み解き）

（1）各グループの特徴

- 7つのグループにおける指標の変化率を基に、各グループの特徴を以下の通り定性的に評価。



総評

- ✓ グループ4はシミュレーション開始時点と比較して改善する分野が最も多いうえ、人口や健康、環境など、改善している分野が多く、まちづくり指標の評価結果もよい。
 - ✓ グループ7は安全や行政をはじめ改善している分野が多いものの、人口や環境が悪化している。
- ⇒「グループ4」を目指すべきグループ、次点でグループ7を目指すべきグループとして設定

3. 全体考察

- シミュレーションの結果から、土岐市の目指す将来像について考察。

■ 目指すべき未来シナリオ（グループ4）の特徴

特徴

- 出生数が増加し死亡数が減少、転入数も増加することにより、年少人口をはじめ人口の減少が少ない。
 - 市内総生産が大きく増加するなど経済が発展しつつも、温室効果ガスの減少など環境分野も改善。
 - 協働分野や教育分野、文化分野も改善。人々の交流が活発となっていると思われる
 - 市政の満足度に関する指標が大きく改善していることから、行政によるまちづくりが評価されていると解釈できる。
- 環境・経済が両立し交流が活発、SDGsが達成されている社会像**

■ 目指すべき未来シナリオに向かうためのポイント

分岐点1（2034年）まで

- 運動できる機会が充実し、市民の運動・健康意識が向上していること。
- 道路事業の効率化や下水道普及率の向上など、インフラが適切に管理されていること。
- 介護福祉に関するサービスが充実し、介護環境が改善していること。

分岐点2（2040年）まで

- ダイバーシティや働き方改革の更なる推進がされ、さまざまな人がはたらける環境になっていること。
- 近隣住民で助けあいができる環境を構築され、地域コミュニティが活発になっていること。
- バスの利用を促進することで乗用車の利用を減らし、道路交通量と交通事故が減少していること。
- 教育、雇用、住宅等の若い世代に対する支援を充実させることで、婚姻件数が増加していること。